



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀

TEL 03-3295-8860

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	76,809	0.1	4,809	20.3	4,830	20.4	3,270	43.8
26年3月期第3四半期	76,760	21.4	3,998	86.6	4,011	86.2	2,274	73.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,302百万円 (41.5%) 26年3月期第3四半期 2,333百万円 (76.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	71.42	—
26年3月期第3四半期	48.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	81,568	32,012	39.2	711.43
26年3月期	79,589	30,952	38.9	666.63

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,012百万円 26年3月期 30,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭
平成27年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	1.7	6,500	△4.9	6,500	△5.4	4,200	6.1	93.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	46,818,807 株	26年3月期	46,818,807 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,820,883 株	26年3月期	387,679 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	45,795,371 株	26年3月期3Q	46,497,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	109,000	0.1	6,300	△7.2	6,300	△9.2	3,900	△3.4	86.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 個別財務諸表	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
個別受注実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さはみられるものの、政府の経済対策の効果により、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移しました。

道路建設業界におきましては、民間の設備投資については企業業績の改善を背景に緩やかな増加基調が続き、公共投資についても防災・減災、老朽化対策等のインフラ事業により堅調に推移していますが、労務費や原材料価格の上昇により、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量の増加と製品販売量の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は960億4千1百万円（前年同四半期比9.0%増）、売上高は768億9百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

利益につきましては、不採算工事の減少及び業務の効率化に努めたことによる採算性の向上等により、売上総利益は85億1千6百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、経常利益は48億3千万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

四半期純利益につきましては、32億7千万円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、繰越高が増加したことにより「未成工事支出金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ19億7千8百万円増の815億6千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、「未成工事受入金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円増の495億5千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ10億6千万円増の320億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月21日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

第1 四半期連結会計期間から、(株)カネナカの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更しました。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

(割引率の決定方法)

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12億2 百万円増加し、利益剰余金が7 億7 千4 百万円減少しています。また、当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8 百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,308	10,557
受取手形・完成工事未収入金等	43,272	40,089
有価証券	—	20
未成工事支出金	1,209	3,813
材料貯蔵品	515	479
預け金	—	1,000
その他	2,338	2,954
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	57,608	58,881
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,568	12,845
その他(純額)	6,282	6,304
有形固定資産合計	18,850	19,150
無形固定資産		
	186	199
投資その他の資産		
その他	3,103	3,485
貸倒引当金	△159	△148
投資その他の資産合計	2,944	3,337
固定資産合計	21,981	22,687
資産合計	79,589	81,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,437	31,899
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,762	243
未成工事受入金	589	3,090
完成工事補償引当金	273	288
工事損失引当金	327	107
その他	4,304	4,832
流動負債合計	42,696	42,462
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,747	1,747
退職給付に係る負債	3,861	5,070
その他	332	274
固定負債合計	5,941	7,092
負債合計	48,637	49,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	18,282	20,222
自己株式	△109	△1,019
株主資本合計	30,563	31,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	201
土地再評価差額金	150	150
退職給付に係る調整累計額	80	68
その他の包括利益累計額合計	388	420
純資産合計	30,952	32,012
負債純資産合計	79,589	81,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	76,760	76,809
売上原価	69,327	68,292
売上総利益	7,432	8,516
販売費及び一般管理費	3,434	3,706
営業利益	3,998	4,809
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	11	28
その他	21	27
営業外収益合計	44	69
営業外費用		
支払利息	27	41
その他	3	7
営業外費用合計	30	49
経常利益	4,011	4,830
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	—	160
その他	1	0
特別利益合計	5	164
特別損失		
固定資産除却損	16	48
その他	0	3
特別損失合計	17	52
税金等調整前四半期純利益	3,999	4,942
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,357
法人税等調整額	371	314
法人税等合計	1,725	1,672
少数株主損益調整前四半期純利益	2,274	3,270
四半期純利益	2,274	3,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,274	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	43
退職給付に係る調整額	—	△11
その他の包括利益合計	59	31
四半期包括利益	2,333	3,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	3,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	65,229	11,531	76,760	—	76,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6,216	6,220	△6,220	—
計	65,233	17,747	82,981	△6,220	76,760
セグメント利益	4,091	1,512	5,603	△1,605	3,998

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,605百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	65,693	11,115	76,809	—	76,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,705	5,709	△5,709	—
計	65,697	16,821	82,518	△5,709	76,809
セグメント利益	5,160	1,395	6,556	△1,746	4,809

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,746百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,745百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」及び「製造・販売他事業」セグメントにおいて、(株)カネナカの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益160百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,077	9,986
受取手形	6,041	5,117
電子記録債権	130	7,280
完成工事未収入金	32,694	24,908
売掛金	4,298	2,628
有価証券	—	20
未成工事支出金	1,205	3,168
材料貯蔵品	515	470
預け金	—	1,000
その他	2,340	3,105
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	57,268	57,654
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,568	12,779
その他(純額)	6,238	6,190
有形固定資産合計	18,807	18,970
無形固定資産	185	197
投資その他の資産		
その他	3,049	3,469
貸倒引当金	△159	△148
投資その他の資産合計	2,889	3,321
固定資産合計	21,882	22,489
資産合計	79,151	80,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,860	12,013
電子記録債務	—	3,048
工事未払金	13,301	12,988
買掛金	5,225	3,660
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,753	234
未成工事受入金	589	2,437
完成工事補償引当金	273	288
工事損失引当金	327	107
その他	4,278	4,781
流動負債合計	42,610	41,561
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,747	1,747
退職給付引当金	3,983	5,173
環境対策引当金	6	5
その他	325	269
固定負債合計	6,062	7,195
負債合計	48,672	48,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	17,888	19,664
自己株式	△109	△1,019
株主資本合計	30,169	31,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	201
土地再評価差額金	150	150
評価・換算差額等合計	308	351
純資産合計	30,478	31,386
負債純資産合計	79,151	80,143

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	76,600	76,084
売上原価	69,220	67,692
売上総利益	7,379	8,391
販売費及び一般管理費	3,375	3,575
営業利益	4,004	4,815
営業外収益	179	53
営業外費用	30	43
経常利益	4,153	4,825
特別利益	5	0
特別損失	17	53
税引前四半期純利益	4,141	4,773
税金費用	1,721	1,666
四半期純利益	2,420	3,106

- (注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

5. 補足情報

個別受注実績

① 平成27年3月期第3四半期の個別受注実績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	受 注 高	
平成27年3月期第3四半期	94,795百万円	7.8%
平成26年3月期第3四半期	87,911百万円	27.9%

(注) 1. 受注高は、当第3四半期まで累計額

2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率

② 受注実績内訳

(百万円未満切捨て)

区 分	平成26年3月期 第3四半期		平成27年3月期 第3四半期		比較増減 (百万円)	増減率 (%)
	受注高 (百万円)	構成比 (%)	受注高 (百万円)	構成比 (%)		
工 事 部 門	国内官公庁	20,858	23.7	28,234	7,376	35.4
	国内民間	55,471	63.1	55,400	△70	△0.1
	海 外	49	0.1	52	2	5.5
	計	76,379	86.9	83,687	7,308	9.6
製 品 部 門	11,531	13.1	11,107	11.7	△424	△3.7
合 計	87,911	100	94,795	100	6,883	7.8